



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成29年9月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年9月1日(金)～9月29日(金)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,224社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 企業間連携

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,224	870	953	936	1,271	149	45
	北海道	171	23	43	37	57	10	1
	東北	276	41	79	69	73	11	3
	北関東※	411	87	113	75	114	12	10
	南関東※	940	175	172	206	338	32	17
	北陸・甲信越	326	105	70	60	78	11	2
	東海	404	124	87	79	97	12	5
	関西	679	163	115	167	215	17	2
	中国	282	47	72	75	80	8	0
	四国	92	18	27	21	19	7	0
	九州・沖縄	643	87	175	147	200	29	5

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,591 (37.7)	10年未満	417 (9.9)	40歳未満	234 (5.5)
6～10人	915 (21.7)	10～30年未満	1,175 (27.8)	40歳代	940 (22.3)
11～20人	784 (18.6)	30～50年未満	1,352 (32.0)	50歳代	1,143 (27.1)
21人以上	863 (20.4)	50～100年未満	1,086 (25.7)	60歳代	1,249 (29.6)
無回答	71 (1.7)	100年以上	119 (2.8)	70歳以上	599 (14.2)
		無回答	75 (1.8)	無回答	59 (1.4)

性別	企業数 (占率)
男性	3,904 (92.4)
女性	275 (6.5)
無回答	45 (1.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感是小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<9月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲4.3pt（前月比▲0.2pt）と前月からほぼ横ばい。「将来DI」は5.4pt（前月比▲1.0pt）と前月から悪化しました。

■個別テーマ：企業間連携

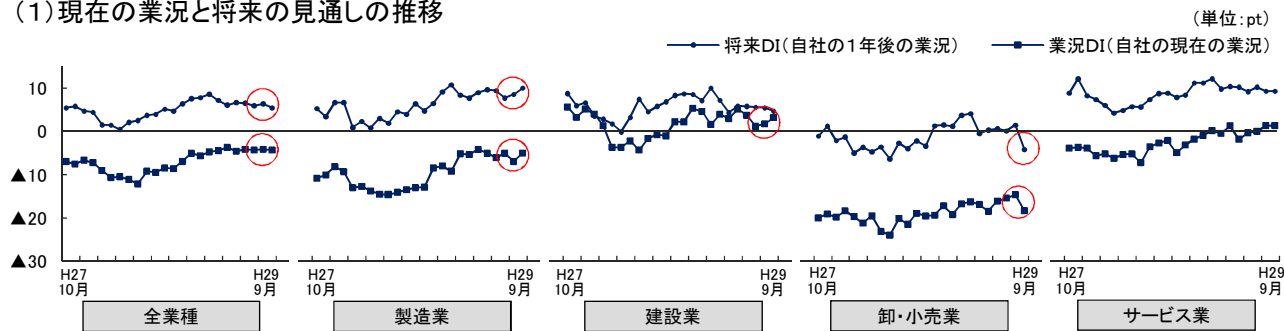
➢企業の生産性向上に向けた取組みの1つとして注目されている「企業間連携」について、取組み状況を明らかにすることで、「経営のヒント」としてお役立ていただくことを目的に調査しました。

- ✓企業間連携のテーマは、「共同研究・開発」「共同受注」が最多で、それぞれ約3割を占めました。業種別にみると、「製造業」では「共同生産」、「卸・小売業」では「共同仕入・購買」、「サービス業」では「施設・設備の共同利用」も多くなっています。
- ✓連携先は「仕入・外注先（同業種）」が約6割、所在地域は「同一県内」が約5割を占めました。
- ✓企業間連携において行政等に期待する環境整備では、「成功事例等の情報提供」が約4割と各回答のなかで最も多く、次いで「企業間の調整役の派遣」「マッチング機会の拡大」となりました。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲4.3pt（前月比▲0.2pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、「製造業」「建設業」が改善、「卸・小売業」が悪化しました。
- ・「将来DI」は5.4pt（前月比▲1.0pt）と前月から悪化。業種別では、「製造業」が改善、「卸・小売業」が悪化。特に、「卸・小売業」は5か月ぶりにマイナスに転じました。

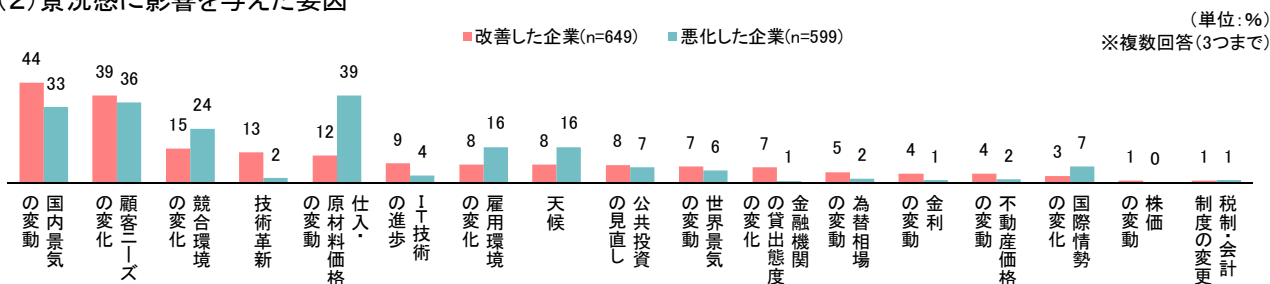
(1)現在の業況と将来の見通しの推移



<参考:DIの推移(直近6か月)>

	全業種									製造業					建設業					卸・小売業					サービス業					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲4.2	▲5.1	▲6.0	▲5.1	▲6.9	▲5.0	3.0	5.1	3.7	1.1	1.7	3.2	▲16.9	▲18.4	▲16.1	▲15.4	▲14.6	▲18.3	1.3	▲1.9	▲0.3	0.0	1.3	1.0
将来DI	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	8.9	9.6	9.4	7.7	8.5	10.0	4.3	5.9	5.8	5.6	5.4	4.7	▲0.5	0.3	0.6	0.1	1.4	▲4.2	10.4	10.2	9.2	10.2	9.3	9.5
売上DI	4.3	2.8	3.1	3.4	3.3	2.3	5.5	4.0	1.9	2.9	2.2	2.4	6.3	6.2	4.4	1.7	2.7	3.6	▲4.5	▲8.3	▲3.7	▲3.1	▲2.1	▲5.9	8.5	7.2	7.6	9.7	9.0	7.7
資金繰りDI	4.6	4.0	4.3	3.7	4.0	4.9	3.8	5.3	4.4	3.7	4.8	6.7	7.1	5.2	5.9	3.5	5.5	7.5	▲0.1	▲1.5	▲3.1	0.9	▲0.1	▲0.7	6.9	6.2	8.3	5.8	4.9	6.2
利益DI	1.6	0.2	0.8	0.7	0.9	0.0	1.4	▲1.3	▲2.4	1.1	0.9	1.5	2.5	4.0	4.4	▲1.6	▲0.4	▲0.6	▲5.7	▲8.4	▲4.7	▲3.0	▲3.2	▲6.3	6.2	4.5	3.8	5.3	5.4	4.8
従業員DI	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	-	-	-	▲33.0	▲29.0	▲30.9	-	-	-	▲46.4	▲42.4	▲45.3	-	-	-	▲29.9	▲26.5	▲26.2	-	-	-	▲34.8	▲37.3	▲33.8

(2)景況感に影響を与えた要因



(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

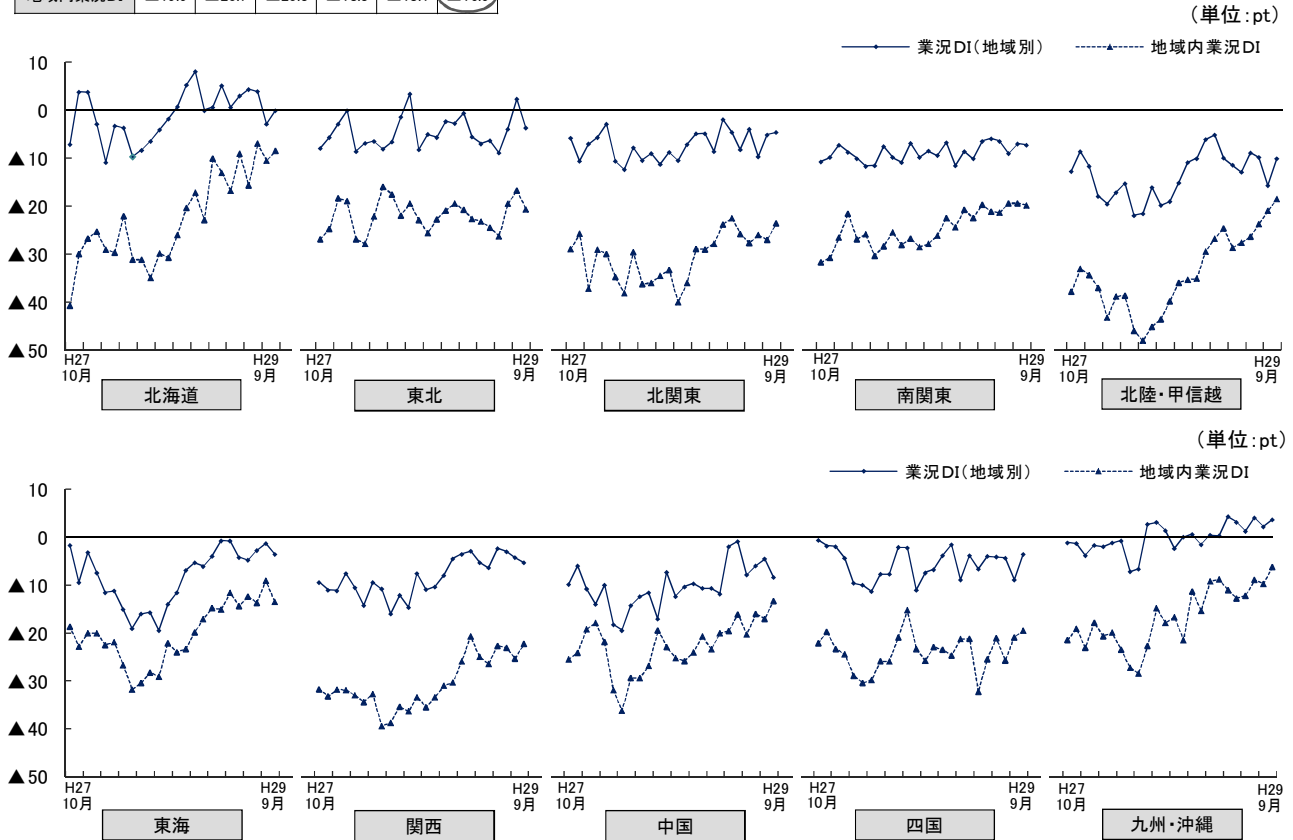
- ・「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「北海道」「北陸・甲信越」「四国」「九州・沖縄」が前月から改善し、「東北」「東海」「関西」「中国」が悪化、「北関東」「南関東」はほぼ横ばいとなりました。
- ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲16.9pt(前月比+1.2pt)と改善。地域別では、「北海道」「北関東」「北陸・甲信越」「関西」「中国」「四国」「九州・沖縄」が改善、「東北」「東海」が悪化、「南関東」はほぼ横ばいとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3
地域内業況DI	▲19.9	▲20.7	▲20.3	▲18.3	▲18.1	▲16.9

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



<参考:DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	0.6	3.0	4.4	3.9	▲2.8	0.0	▲7.0	▲6.3	▲8.8	▲4.0	2.4	▲3.6	▲4.6	▲8.2	▲3.9	▲9.7	▲5.1	▲4.6	▲6.4	▲5.9	▲6.4	▲8.9	▲6.9	▲7.2	▲11.4	▲12.8	▲8.8	▲9.8	▲15.7	▲10.0
地域内業況DI	▲16.8	▲9.0	▲15.6	▲6.9	▲10.5	▲8.4	▲23.2	▲24.4	▲26.2	▲19.4	▲16.7	▲20.6	▲22.5	▲25.8	▲27.6	▲26.0	▲27.0	▲23.5	▲19.6	▲21.1	▲21.3	▲19.3	▲19.4	▲19.8	▲28.7	▲27.6	▲26.3	▲23.7	▲20.9	▲18.5
従業員DI	-	-	-	▲46.5	▲43.8	▲40.6	-	-	-	▲41.1	▲35.7	▲34.0	-	-	-	▲34.5	▲31.7	▲28.4	-	-	-	▲30.2	▲31.6	▲33.3	-	-	-	▲38.3	▲35.3	▲27.9

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	▲0.8	▲4.2	▲4.8	▲2.8	▲1.3	▲3.5	▲5.2	▲6.4	▲2.3	▲3.0	▲4.3	▲5.3	▲1.9	▲0.8	▲7.8	▲6.0	▲4.5	▲8.4	▲6.6	▲4.0	▲4.1	▲4.3	▲8.9	▲3.5	4.3	3.2	1.2	4.1	2.2	3.7
地域内業況DI	▲11.6	▲14.4	▲12.3	▲13.7	▲9.1	▲13.5	▲24.9	▲26.4	▲22.6	▲23.0	▲25.3	▲22.2	▲19.5	▲16.1	▲20.3	▲16.0	▲17.0	▲13.3	▲32.2	▲25.4	▲21.0	▲25.7	▲20.9	▲19.5	▲11.0	▲12.8	▲12.2	▲8.9	▲9.7	▲6.2
従業員DI	-	-	-	▲34.0	▲31.3	▲35.8	-	-	-	▲35.5	▲35.9	▲33.0	-	-	-	▲40.3	▲36.5	▲42.9	-	-	-	▲33.3	▲33.0	▲37.2	-	-	-	▲38.6	▲32.8	▲34.4

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

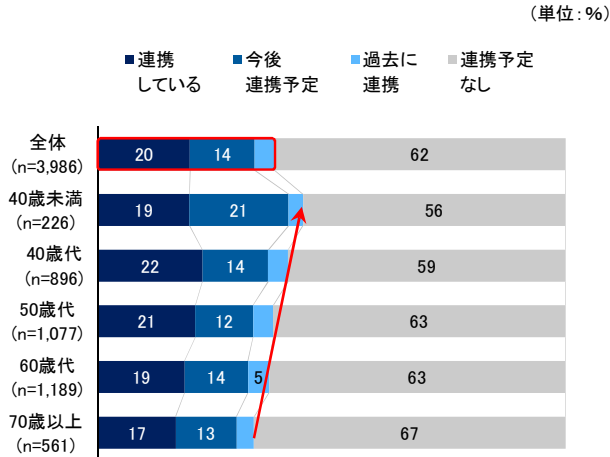
2. 個別テーマ(企業間連携)

Q1: 企業間連携※に取り組まれていますか？

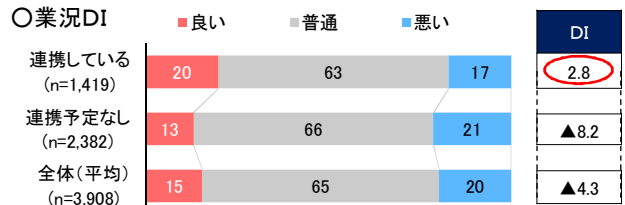
※商品・サービス開発や販路開拓、配送・保管などの各事業活動において、社内外のアイデアや技術・ノウハウ等を共有・活用し、通常取引関係(仕入・販売など)では得られない相乗効果を生み出す取組み。

- ・約4割の経営者が「連携している」「今後連携予定」「過去に連携」の合計」と回答。経営者の年齢別にみると、若い経営者ほど「連携している」割合が多くなっています。
- ・「企業間連携をしている」企業の景況感を「連携予定なし」の企業と比べると、業況DIは高く(良い)、従業員DIは低く(不足)なっています。

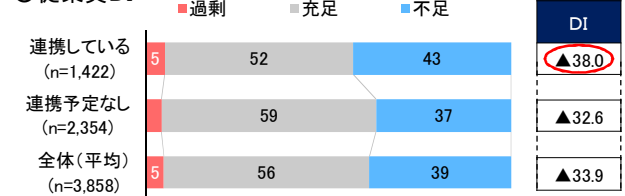
① 企業間連携の実施状況(経営者の年齢別)



② 景況感(実施状況別)

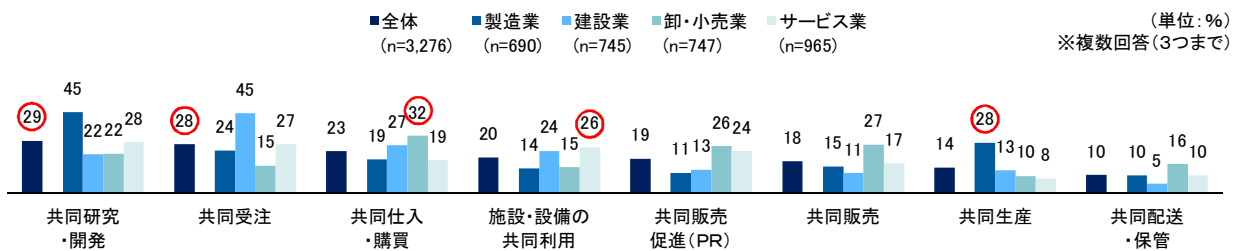


○ 従業員DI



Q2: 企業間連携を通じて取り組んでいる(取り組みたい)内容は何ですか？

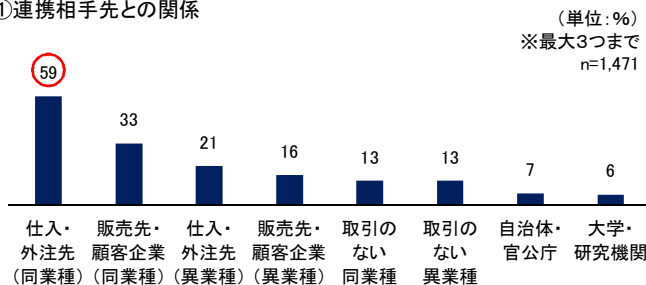
- ・企業間連携を通じて取り組んでいることでは、「共同研究・開発」「共同受注」がそれぞれ約3割となりました。業種別にみると、「製造業」では「共同生産」、「卸・小売業」では「共同仕入・購買」、「サービス業」では「施設・設備の共同利用」も多くなっています。



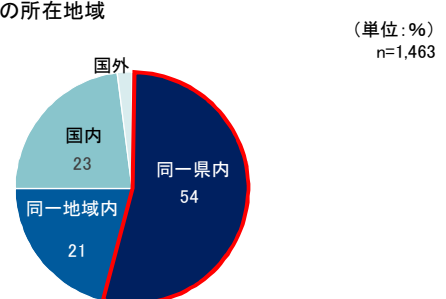
Q3: 連携相手先はどのような企業ですか？(Q1-①で「連携している」「今後連携予定」「過去に連携」と回答した企業)

- ・連携相手先は「仕入・外注先(同業種)」が約6割、所在地は「同一県内」が約5割と最も多くなりました。
- ・連携の経緯は、「相手先企業に直接相談」が約4割と最も多く、次いで「相手先企業から持込み」「ビジネスマッチングへの参加」となりました。

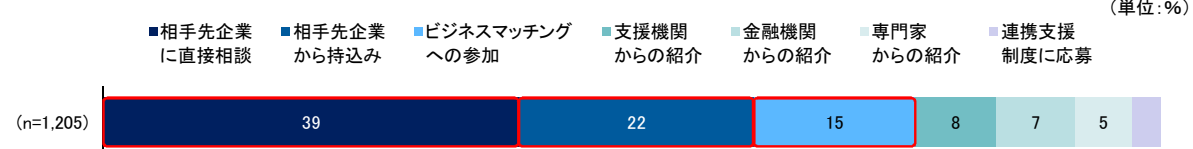
① 連携相手先との関係



② 連携相手先の所在地

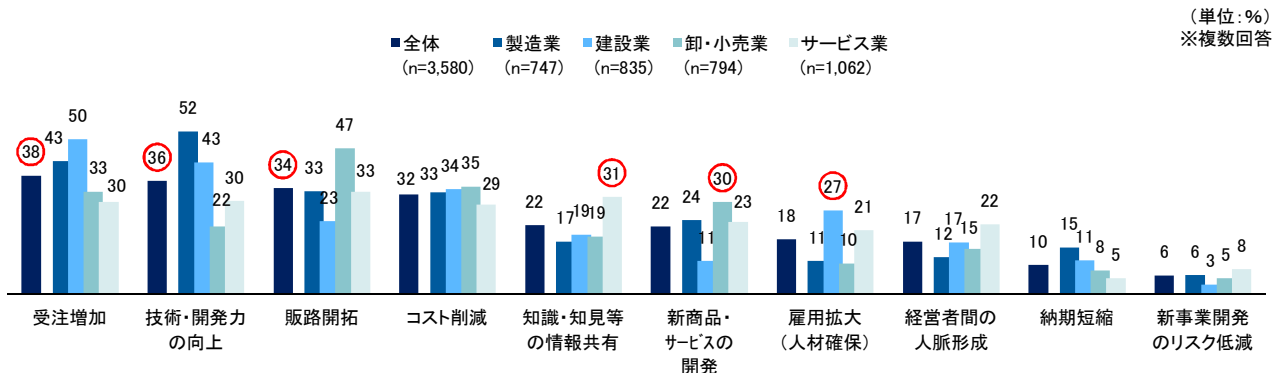


③ 連携の経緯



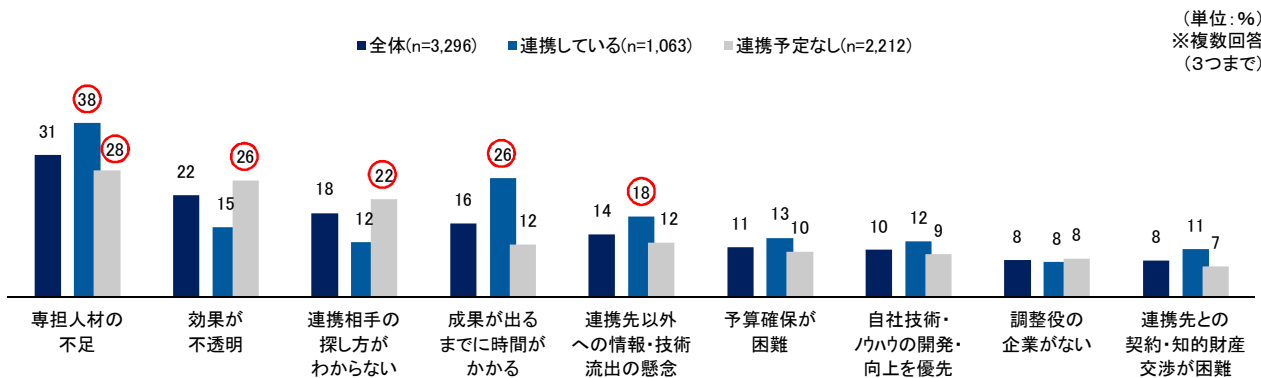
Q4: 企業間連携を通じて強化したいことや期待する効果は何ですか？

・企業間連携を通じて強化したいことや期待する効果では「受注増加」「技術・開発力の向上」がそれぞれ約4割と多く、次いで「販路開拓」となりました。
 業種別にみると、「サービス業」では「知識・知見等の情報共有」、「卸・小売業」では「新商品・サービスの開発」、「建設業」では「雇用拡大」も多くなっています。



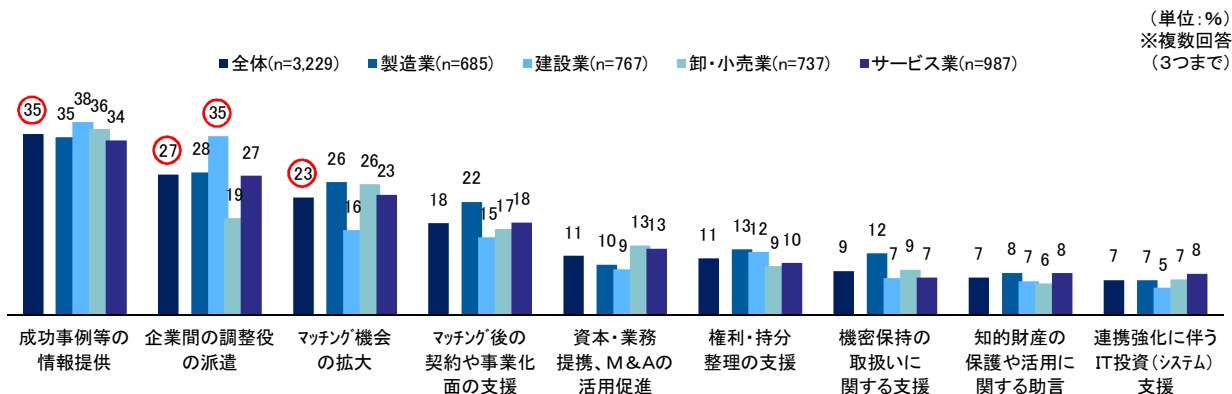
Q5: 企業間連携にあたっての課題や連携予定がない理由は何ですか？(企業間連携の実施状況別)

・連携している企業の課題では、「専任人材の不足」が約4割と最も多く、次いで「成果が出るまでに時間がかかる」「連携先以外への情報・技術流出の懸念」となりました。
 ・現時点で未実施の企業では、「専任人材の不足」と「効果が不透明」がそれぞれ約3割と多く、次いで「連携相手の探し方がわからない」となりました。



Q6: 企業間連携において行政等に期待する環境整備は何ですか？

・期待する環境整備では、「成功事例等の情報提供」が約4割と最も多く、次いで「企業間の調整役の派遣」「マッチング機会の拡大」となりました。特に、「企業間の調整役の派遣」は「建設業」で多くなっています。



<「企業間連携」により得られた効果や連携を進めるうえでの課題(自由回答)>

○得られた効果

- ・自社だけでは実施困難な新規事業に取り組めた。(北陸・甲信越/製造業)
- ・新規設備やスペースを確保することなく、生産性を向上できた。(関西/製造業)
- ・同業者間で連携を図ることで、人材を確保できた。(中国/サービス業)
- ・連携により、今後業務量の増加が見込まれる部署に人材をシフトできた。(中国/卸・小売業)
- ・企画立案のノウハウなど、経営に関する知識の習得につながっている。(東北/サービス業)

○連携を進めるうえでの課題

- ・連携をスムーズに行うための仲介役(企業・人材)が必要。(南関東/業種無回答)
- ・同じ価値観やビジョンの共有が不可欠。短時間での信頼関係の構築が難しい。(南関東/サービス業)
- ・企業間連携の成功事例を知りたい。(南関東/サービス業)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>